

令和5年3月31日

令和4年度政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称 日本共産党 宇都宮市議員団

代表者の役職名・氏名 団長 福田 久美子

令和4年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 収入

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	3,600,000円	
預 金 利 子	9円	
合 計	3,600,009円	

2 支出

科 目	金 額	摘 要
研 究 研 修 費	241,090円	
調 査 活 動 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	204,376円	
広 報 広 聴 費	2,401,905円	
人 件 費	0円	
事 務 費	730,335円	
その他の経費	0円	
合 計	3,577,706円	

3 残 額 22,303円

政務活動費収入支出記入簿(令和4年度)

(No. /)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
4	15	政務活動費(受入)			1,800,000		1,800,000
4	15	資料購入費	「保育情報」2022・4月号 ～2023・3月号	全国保育団体連絡会		8,400	1,791,600
4	15	事務費	4月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,776,156
4	15	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 83号」折込代	㈱栃木オリコミセン ター		221,980	1,554,176
4	15	事務費	4月分インターネット使用 料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,550,128
4	19	資料購入費	「国保新聞」2022・4月号 ～2023・3月号	社団法人 国民健康 保険中央会		5,430	1,544,698
4	26	資料購入費	・クリーンパーク茂原施 設火災、対応マニュアル ・クリーンパーク茂原ご み処理施設運転業務仕 様書、情報公開請求に 係る手数料	宇都宮市行政経営部 行政総務課		250	1,544,448
4	27	事務費	コピー用紙(A4・A3)・パ イプ式ファイル・フラット ファイル	㈱清和ビジネス		14,877	1,529,571
5	6	事務費	5月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,514,127
5	10	事務費	4月分FAX使用料	東日本電信電話㈱埼 玉事業部		2,964	1,511,163
5	10	事務費	5月分インターネット使用 料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,507,115
5	23	研究研修費	行政視察 旅費(金沢 市・名古屋市)3人分	行政視察 旅費3人分		179,910	1,327,205
5	29	研究研修費	第21回定期総会記念講 演「行政のデジタル化と 個人情報保護」参加費 (福田)	とちぎ地域・自治研究 所		800	1,326,405
5	29	研究研修費	第21回定期総会記念講 演「行政のデジタル化と 個人情報保護」参加費 (天谷)	とちぎ地域・自治研究 所		800	1,325,605
5	31	事務費	PC包括保守サービス スピーカーフォン・スク リーン	関東マルワ産業㈱		153,340	1,172,265

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
5	31	研究研修費	とちぎ地域・自治研究所 2022年度会費(福田・天 谷・原)	とちぎ地域・自治研究 所		36,110	1,136,155
6	3	事務費	6月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,120,711
6	10	事務費	5月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部		2,877	1,117,834
6	10	事務費	6月分インターネット使用 料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,113,786
6	10	資料購入費	・宇都宮市環境部環境 保全課で実施した航空 機騒音調査結果 ・陸上自衛隊北宇都宮 駐屯地による夜間飛行 訓練実績に関する資 料、情報公開請求に係 る手数料	宇都宮市行政経営部 行政総務課		530	1,113,256
6	16	資料購入費	測定場所龍泉院におけ る単発騒音イベントデー タ、情報公開請求に係る 手数料	宇都宮市行政経営部 行政総務課		210	1,113,046
7	4	事務費	7月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,097,602
7	11	事務費	6月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部		2,863	1,094,739
7	11	事務費	7月分インターネット使用 料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,090,691
7	25	事務費	6月分コピー機カウン ター保守料	キャノンマーケティング ジャパン(株)		59,098	1,031,593
7	27	事務費	インデックスラベル・ダブ ルクリップ・クリアフォル ダー・ラベルシール・コ ピー用紙(A4・B4)	(株)清和ビジネス		11,711	1,019,882
7	30	資料購入費	「全国生活と健康を守る 会新聞」2022・4月～ 2023・3月	宇都宮生活と健康を 守る会		3,600	1,016,282
8	1	研究研修費	第64回自治体学校in松 本 参加費 Zoom分科会・講座(天 谷)	(株)日本旅行ソリュー ション事業部		14,000	1,002,282
8	3	事務費	8月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	986,838
8	8	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん 84号」折込代	(株)栃木オリコミセン ター		257,620	729,218

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
8	10	事務費	7月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,904	726,314
8	10	事務費	8月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	722,266
8	10	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん84号」折込代	(株)真岡新聞社		66,220	656,046
8	19	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん84号」印刷代	晃南印刷(株)		519,970	136,076
8	22	預金利子(受入)			5		136,081
9	2	研究研修費	決算検討会会場使用料	総合コミュニティセンター		3,640	132,441
9	5	研究研修費	決算検討会会場使用料	瑞穂野地区市民センター		1,190	131,251
9	5	事務費	9月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	115,807
9	12	事務費	8月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		3,174	112,633
9	12	事務費	9月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	108,585
9	16	資料購入費	「商工新聞」2022・4月分～2023・3月分	宇都宮民主商工会		6,000	102,585
10	3	事務費	10月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	87,141
10	11	事務費	9月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,849	84,292
10	11	事務費	10月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	80,244
10	14	政務活動費(受入)			1,800,000		1,880,244
10	17	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん85号」折込代	(株)栃木オリコミセンター		237,820	1,642,424
10	19	事務費	カラーコピー用紙(A4)	シモジマ宇都宮店		2,304	1,640,120
10	24	事務費	9月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)		67,181	1,572,939
10	26	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん85号」折込代	(株)真岡新聞社		44,770	1,528,169

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
10	28	資料購入費	宇都宮市・河内地区電子地図代	(株)ゼンリン宇都宮営業所		98,120	1,430,049
10	31	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん85号」印刷代	晃南印刷(株)		255,420	1,174,629
11	2	事務費	ふせん代	ダイソーヨークタウン宇都宮針ヶ谷店		220	1,174,409
11	4	事務費	11月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,158,965
11	10	事務費	10月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		3,027	1,155,938
11	10	事務費	11月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,151,890
11	24	事務費	切手代	宇都宮市職員生活協同売店		440	1,151,450
11	28	事務費	コピー用紙(A4)・封筒・フラットファイル・補充用のもり	(株)清和ビジネス		7,169	1,144,281
11	30	事務費	ダブルクリップ	ダイソーヨークタウン宇都宮針ヶ谷店		440	1,143,841
12	5	事務費	12月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,128,397
12	12	事務費	11月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		3,152	1,125,245
12	12	事務費	12月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,121,197
1	4	事務費	1月分コピー機リース代	SMTパナ		15,444	1,105,753
1	10	事務費	12月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部		2,897	1,102,856
1	10	事務費	1月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ		4,048	1,098,808
1	16	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん86号」折込代	(株)栃木オリコミセンター		356,620	742,188
1	17	広報広聴費	議会報告「ほっとらいん86号」印刷代	晃南印刷(株)		381,370	360,818
1	20	資料購入費	「現行自治六法」	第一法規(株)		2,970	357,848

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【①:研究研修費】

(5月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	5	23	行政視察	行政視察 旅費(金沢市・名古屋市)3人分	行政視察 旅費3人分	179,910	
2	5	29	講演参加費	第21回定期総会記念講演「行政のデジタル化と個人情報保護」参加費(福田)	とちぎ地域・自治研究所	800	
3	5	29	講演参加費	第21回定期総会記念講演「行政のデジタル化と個人情報保護」参加費(天谷)	とちぎ地域・自治研究所	800	
4	5	31	会費	とちぎ地域・自治研究所 2022年度会費(福田・天谷・原)	とちぎ地域・自治研究所	36,110	振込手数料 110円を含む
◎			合計			217,620	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【①:研究研修費】

(8月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	8	1	受講料	第64回自治体学校in松本 参加費 Zoom分科会・講座(天谷)	(株)日本旅行ソリューション事業部	14,000	7/23-7/31 実施
			◎ 合計			14,000	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【①:研究研修費】

(9月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	9	2	会場費	決算検討会会場使用料	総合コミュニティセンター	3,640	
2	9	5	会場費	決算検討会会場使用料	瑞穂野地区市民センター	1,190	
	◎		合計			4,830	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【①:研究研修費】

(2月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	2	25	会場費	予算検討会会場使用料	総合コミュニティセンター	2,460	
2	2	28	会場費	予算検討会会場使用料	姿川地区市民センター	2,180	
	◎		合計			4,640	

【④:資料購入費】

(4月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	4	15	購読料	「保育情報」2022・4月号～2023・3月号	全国保育団体連絡会	8,400	4月1日支払い分
2	4	19	購読料	「国保新聞」2022・4月号～2023・3月号	社団法人 国民健康保険中央会	5,430	振込手数料330円を含む
3	4	26	行政情報写し 交付料	・クリーンパーク茂原施設火災、対応マニュアル ・クリーンパーク茂原ごみ処理施設運転業務仕様書、情報公開請求に係る手数料	宇都宮市行政経営部 行政総務課	250	
◎	合計					14,080	

【④:資料購入費】

(6月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	6	10	行政情報写し 交付料	・宇都宮市環境部環境 保全課で実施した航空 機騒音調査結果 ・陸上自衛隊北宇都宮 駐屯地による夜間飛行 訓練実績に関する資 料、情報公開請求に係 る手数料	宇都宮市行政経営部 行政総務課	530	
2	6	16	行政情報写し 交付料	測定場所龍泉院におけ る単発騒音イベント データ、情報公開請求 に係る手数料	宇都宮市行政経営部 行政総務課	210	
◎	合計					740	

【④:資料購入費】

(7月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	7	30	購読料	「全国生活と健康を守る会新聞」2022・4月～2023・3月	宇都宮生活と健康を守る会	3,600	
			◎ 合計			3,600	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【④:資料購入費】

(9月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	9	16	購読料	「商工新聞」2022・4月分～2023・3月分	宇都宮民主商工会	6,000	
	◎		合計			6,000	

【④:資料購入費】

(10月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	10	28	地図資料代	宇都宮市・河内地区電子地図代	株ゼンリン宇都宮営業所	98,120	振込手数料220円を含む
	◎		合計			98,120	

【④:資料購入費】

(1月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	1	20	書籍代	「現行自治六法」	第一法規(株)	2,970	
2	1	23	地区資料代	宇都宮市電子地図代	(株)ゼンリン宇都宮営業所	75,020	振込手数料 220円を含む
			◎ 合計			77,990	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【④:資料購入費】

(2月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	2	21	書籍代	「社会保障」誌	栃木県社会保障推進協議会	3,846	振込手数料 330円を含む
	◎		合計			3,846	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【⑤: 広報広聴費】

(4月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	4	15	折込代	議会報告「ほっとらいん83号」折込代	(株)栃木オリコミセン ター	221,980	4月5日支払い分 振込手数料 220円を含む
			◎ 合計			221,980	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【⑤: 広報広聴費】

(8月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	8	8	折込代	議会報告「ほっとらいん84号」折込代	(株)栃木オリコミセンター	257,620	振込手数料220円を含む
2	8	10	折込代	議会報告「ほっとらいん84号」折込代	(株)真岡新聞社	66,220	振込手数料220円を含む
3	8	19	印刷代	議会報告「ほっとらいん84号」印刷代	晃南印刷(株)	519,970	振込手数料220円を含む
◎			合計			843,810	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【⑤: 広報広聴費】

(10月分: 1 ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	10	17	折込代	議会報告「ほっとらいん85号」折込代	(株)栃木オリコミセンター	237,820	振込手数料220円を含む
2	10	26	折込代	議会報告「ほっとらいん85号」折込代	(株)真岡新聞社	44,770	振込手数料220円を含む
3	10	31	印刷代	議会報告「ほっとらいん85号」印刷代	晃南印刷(株)	255,420	振込手数料220円を含む
	◎		合計			538,010	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【⑤:広報広聴費】

(1月分: | ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	1	16	折込代	議会報告「ほっとらいん 86号」折込代	(株)栃木オリコミセン ター	356,620	振込手数料 220円を含む
2	1	17	印刷代	議会報告「ほっとらいん 86号」印刷代	晃南印刷(株)	381,370	振込手数料 220円を含む
3	1	25	折込代	議会報告「ほっとらいん 86号」折込代	(株)真岡新聞社	60,115	振込手数料 220円を含む
	◎		合計			798,105	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(4月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	4	15	リース代	4月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	4月4日引落し
2	4	15	通信費	4月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	4月11日引落し
3	4	27	消耗品費	コピー用紙(A4・A3)・パイプ式ファイル・フラットファイル	(株)清和ビジネス	14,877	
◎	合計					34,369	

【⑦:事務費】

(5月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	5	6	リース代	5月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	5	10	通信費	4月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,964	
3	5	10	通信費	5月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	5	31	保守料 消耗品費	PC包括保守サービス スピーカーフォン・スクリーン	関東マルワ産業(株)	153,340	振込手数料 220円を含む
◎	合計					175,796	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(6月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	6	3	リース代	6月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	6	10	通信費	5月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,877	
3	6	10	通信費	6月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
	◎		合計			22,369	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(7月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	7	4	リース代	7月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	7	11	通信費	6月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,863	
3	7	11	通信費	7月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	7	25	保守料	6月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	59,098	
5	7	27	消耗品費	インデックスラベル・ダブルクリップ・クリアフォルダー・ラベルシール・コピー用紙(A4・B4)	(株)清和ビジネス	11,711	
	◎		合計			93,164	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(8月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	8	3	リース代	8月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	8	10	通信費	7月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,904	
3	8	10	通信費	8月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
	◎		合計			22,396	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(9月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	9	5	リース代	9月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	9	12	通信費	8月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	3,174	
3	9	12	通信費	9月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
	◎		合計			22,666	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(10月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	10	3	リース代	10月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	10	11	通信費	9月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,849	
3	10	11	通信費	10月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	10	19	消耗品費	カラーコピー用紙(A4)	シモジマ宇都宮店	2,304	
5	10	24	保守料	9月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	67,181	
◎	合計					91,826	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(11月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	11	2	消耗品費	ふせん代	ダイソーヨークタウン 宇都宮針ヶ谷店	220	
2	11	4	リース代	11月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
3	11	10	通信費	10月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	3,027	
4	11	10	通信費	11月分インターネット使 用料	宇都宮ケーブルテレ ビ	4,048	
5	11	24	通信費	切手代	宇都宮市職員生活協 同売店	440	
6	11	28	消耗品費	コピー用紙(A4)・封筒・ フラットファイル・補充用 のり	(株)清和ビジネス	7,169	
7	11	30	消耗品費	ダブルクリップ	ダイソーヨークタウン 宇都宮針ヶ谷店	440	
	◎		合計			30,788	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(12月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	12	5	リース代	12月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	12	12	通信費	11月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	3,152	
3	12	12	通信費	12月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
	◎		合計			22,644	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(1月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	1	4	リース代	1月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	1	10	通信費	12月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,897	
3	1	10	通信費	1月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	1	23	保守料	12月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	49,302	
◎	合計					71,691	

様式第11号

政務調査費科目別明細書(令和4年度)

【⑦:事務費】

(2月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	2	3	リース代	2月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	2	6	消耗品費	ダブルクリップ代	ダイソーヨークタウン 宇都宮針ヶ谷店	330	
3	2	10	通信費	1月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼 玉事業部	2,988	
4	2	10	通信費	2月分インターネット使 用料	宇都宮ケーブルテレ ビ	4,048	
5	2	27	消耗品費	油性ペン・蛍光ペン・ USBメモリー	(株)清和ビジネス	5,178	
◎	合計					27,988	

【⑦:事務費】

(3月分: / ページ)

整理	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	3	3	リース代	3月分コピー機リース代	SMTパナ	15,444	
2	3	10	通信費	2月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	3,095	
3	3	10	通信費	3月分インターネット使用料	宇都宮ケーブルテレビ	4,048	
4	3	27	消耗品費	クリアホルダー・コピー用紙(A4)・セロハンテープ	(株)清和ビジネス	8,556	
5	3	31	通信費	3月分FAX使用料	東日本電信電話(株)埼玉事業部	2,801	4/10 引落し
6	3	31	保守料	3月分コピー機カウンター保守料	キャノンマーケティングジャパン(株)	80,694	4/24 引落し
	◎		合計			114,638	

政務活動実績報告書

令和4年6月1日

会派名 日本共産党
代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 福田久美子
天谷美恵子
原千鶴

実施日	2022年5月23日～25日
調査地又は 研修会開催地	1、富山県 富山市 2、石川県 金沢市 3、愛知県 名古屋市
調査研究項目	1、富山市型LRTによるまちづくりについて 2、金沢市立児童相談所について 3、名古屋子ども応援委員会、子どもの居場所づくり
調査研究概要	
<p>1、富山市 「富山市型LRTによるまちづくりについて」(報告者 天谷美恵子)</p> <p>(応対者) 議会事務局 議事調査課 主査 活力都市創造部 交通政策課 参事</p> <p>(経過) ○ 議会事務局 議事調査課 主査からあいさつと富山市の概要について説明を受けた。その後、活力都市創造部 交通政策課 参事から「富山ライトレール」の事業概要及び公共交通を軸としたまちや建設に至る経緯など及び、事前に伝えてあった質問項目を中心に説明を受け、質疑応答を行った。 その後、実際に乗車して街の様子などを視察した。</p> <p>(調査研究事項の概要)</p> <p>① 事業実施目的 基本的な考え方</p> <p>② 具体的な取り組み 実施内容 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2002年 森市長 富山港線の一部廃止か、全面廃止か、路面電車化か、選択を迫られる。国交省から助役として援助受ける。 ・2003年(H15年) 路面電車化を発表 公設民営(上下分離方式) ・市全体のコンセンサスを得るための検証一年間で200回の説明会 ・2006年(H18年) LRT化 	

・事業費 総額 56 億円(市 27 億円 県 8 億円 国 22 億円)

③ 富山市公共交通活性化計画

④ LRT ネットワークの形成

⑤ 富山ライトレールの整備効果

- ・日中の高齢者の利用が増えた
- ・政策的意義 大幅な利便性の向上

⑥ 市内電車環状線化計画

⑦ 沿線の居住推進

- ・グランドプラザ(全天候型の多目的広場)の整備
- ・お出かけ定期券
- ・自転車ステーション 23 カ所

⑧ コンパクトなまちづくりの評価

・社会的な便益が向上

路面電車利用者	20%up
ライトレール	4%up
鉄道利用者	10%up
バス	3%up

- ・公共投資が呼び水となり再開発事業など民間投資が活発化。税収が増えれば中山間地への投資も可能になる。

(まとめ)

富山市は、赤字鉄道路線である富山港線を LRT に移行し、利便性を向上させることによって市民の支持を得て収支を劇的に改善することに成功した。

富山市は鉄路を守ることにこだわり公共交通機関を減らしてはいけないという信念があった。また、富山駅が新幹線開業で高架化されることが予定されたために駅の反対側にある路面電車に乗り入れることにも活路を見出した。市と共同事業者になった富山地方鉄道の理解と前向きな協力があって事業の実現となった。

住宅着工が沿線に増え、車依存の抑制や街歩きを誘発するなど、LRT 建設の効果が出てきているという。本市の LRT とは発想も規模も違いを感じたが、高齢化社会を迎えるにあたり公共交通を市民目線で捉えまちづくりに生かそうという思いは相通じるものがあった。

今回の視察を LRT の西側延伸についての対応にも生かしたい。

2、石川県金沢市 「市立児童相談所について」 (報告者 福田久美子)

(対応者) 金沢市教育プラザ総括施設長(兼 子ども相談センター所長)

子ども未来局 児童相談所 所長(兼 子ども相談センター所長補佐)

(経過) 金沢市の概要、児童相談所設置に至る背景及び特徴、施設の概要について説明を受けた。

また、事前にお問い合わせした質問事項などにも丁寧な説明を受けた。

(調査研究事項の概要)

(1) 児童相談所設置の基本方針

児童相談所運営方針では、児童相談所は人口 50 万人に最低 1 カ所とされており、金沢市は 45 万人弱のため 1 カ所とした。

(2) 体制

①金沢市教育プラザ富樫の開設以来、教育プラザ富樫の地域教育センター、相談センター、研修センターの 3 カ所をいずれも教育委員会事務局の組織として位置付けてきたが、こども総合相談センターについては、福祉健康局の子ども福祉課に属する組織としている。

② 職員体制 常勤 33 名 会計年度任用職員 21 名 合計 54 名体制

(3) 機能

児童に関する相談窓口を一元化するため、児童相談所機能にくわえ、児童家庭相談所への対応も児童相談所で行う。

(4) 金沢市児童相談所の特徴

- ・ H18 年度中核市として全国で初めて児童相談所を設置
- ・ 市町村機能(児童家庭相談機能)を併せ持ち、児童相談所が一体的な相談を実施。
- ・ H23 年度よりおおむね 20 歳までを対象とした青少年相談を開始。

(5) 金沢市が児童相談所を設置したメリット

- ・ 児童虐待への対応が迅速に行える。
- ・ 管轄区が市の行政区に限られるため、機動力に富む。
- ・ 県と市町村というような二重構造関係がなく市民に最も身近な行政区として機能する。
- ・ 要保護児童への支援について最後まで責任をもって行える。
- ・ 福祉健康センター、保育所、学校など関係部署が同じ市の機関であるため密接な連携が図りやすい。
- ・ 金沢市独自のコミュニティ(善隣館思想)により、地域における児童の見守りなど幅広い活動が期待できる。

◎支援と介入を一体的に行うことができる点が最大のメリット。最後のセーフティネットとして機能させることができる。

(6) 人材確保及び育成について・・・課題

- ① H9 年より職務経験者枠(民間から資格のある人)として、継続的に社会福祉士等の有資格者を行政職として採用。
- ② 地区担当制による相談援助業務。小学校通学区域に担当児童福祉士を配置し、相談を実施。
- ③ 相談ケースの進捗状況や情報の共有が一体的にできる。
- ④ 機動力を発揮した対応が可能。範囲が狭いことの利点。
 - ・ 保育所、認定こども園、小・中学校、警察、地域、医療機関、福祉健康センター等の関係機関に出向く。

・特に小中学校には、連絡等スムーズに行えるように各校の児童福祉司を周知。

(まとめ)

金沢市児童相談所(こども相談センター)は、教育・福祉が連携し子どもの健全育成を支援する教育プラザ内に設置されている。教育プラザ内には、相談所のほかに学校教育センター、青少年健全育成センター、幼児教育センターがあり4つの機能が相互に連携を図りながら子どもたちの健やかな育ちを一貫してサポートしている。H20年度には12名定員の一時保護所も整備され、基礎自治体としての最大のメリットである、「機動的で一貫した速やかな対応」を最後まで責任をもって行うことができるようになってきている。何より、「(中核市が行うことでの)デメリットは何もありません。メリットしかない」という相談センター所長さんのきっぱりとした話に、確信を持つことができました。

本市での1日も早い児童相談所設置に向けた取り組みの開始を強く後押ししていきたい。

3、愛知県 名古屋市 子ども応援委員会について(報告者 原千鶴)

子どもの居場所づくりについて

(対応者) 名古屋市会事務局

教育委員会事務局新しい学校づくり推進部 子ども応援室長
主任総合援助職

子ども青少年局子ども未来企画武子ども未来企画室長

主査

(経過) 市会事務局からあいさつ、市の概要等の説明

子ども応援室から「子ども応援委員会」の説明

子ども未来企画室から「子どもの居場所づくりについて」の説明

(調査研究事項の概要)

1. 子ども応援委員会

(1) 取組の概要

16行政区を12ブロックに

事務局校にスクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)、スクールセクレタリー(SS)、スクールポリス(SP)を配置

全中学校に常勤SCを配置

(2) 子ども応援委員会の役割や設置したことによる効果

学校内での日常活動の中で早期発見→未然防止

専門性を発揮しチームとして対応できる

(3) 人材確保などの設置において苦労した点

スクールカウンセラーとしての高い専門性の確保(医療現場とは違う専門性)…聞いたうえで道筋を示すという部分→愛知大学、名古屋市大等から実習に来ている

(4) 不登校対策とその効果

対応件数が増えている→認知が高まった結果→不登校の認定増えている

ひきこもりにつながらないように(重篤化しないような)支援につなげる

(5) 今後の課題

やりがいがある…困っている子どもが多いことが分かった

子どもは大人に見てもらいたいと思っている→大人に子どもを見る余裕が必要…大人が幸せになることが重要

小学校の SC は非常勤でよいのか

キンダーカウンセラー…もっと小さいころからのかわりが必要？

親へのアプローチの仕方

とても息の長い支援が必要とされている

2. 子どもの居場所づくり

(1) 学習支援の内容

子ども企画室と健康福祉局との合同事業

子ども同士・子どもと学習サポーターの交流、親からの相談等ができる場所→居場所としての機能
中学校 110 校

小学校 262 校 中学校区に 1 カ所以上ある…市内 150 ヶ所

1 カ所あたり定員 12 名 (児童 3 人に 1 人の学習サポーター)

週 1 回型または週 2 回型

ひとり親家庭、生保世帯、生活困窮世帯が対象←SSW が個別に案内をする

(まとめ)

「子ども応援委員会」の取組はとても参考になった。特に常勤の SC はメリット大。学校にいつもいることで、困り間のある子どもや不登校に向かいそうな子どもを専門家の目を通して発見し、アウトリーチで相談等につなげられることは、不登校予防に大きく貢献すると感じた。また SSW 等とチームで問題解決に当たるという点も、見習うべき点と思う。

不登校が増える一方の宇都宮市が今後どのような取り組みをしていくかという点で、比較検討に大きく役立つ視察となった。子どものことにどれだけ本気で市が取り組むのかという市政が試される施策であると思う。

議会でも紹介、提案等、質問に生かしていきたい。

政務活動実績報告書

令和 4 年 6 月 5 日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 福田久美子

実施日	2022年5月29日 13:30～
調査地又は 研修会開催地	宇都宮市 パルティ
調査研究項目	「行政のデジタル化と個人情報保護」 ～個人情報保護条例改正を中心に～
調査研究項目	
<p>1、開催日時 5月1日</p> <p>2、開催場所 総合文化センター</p> <p>3、主催者 とちぎ地域自治研究所 第21回定期総会 記念講演</p> <p>4、講師 名城大学 庄村勇人</p> <p>5、研修会の概要 別紙のとおり</p> <p>6、まとめ</p> <p>岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の柱の1つとして「デジタル田園都市構想」がある。デジタルを「地方の社会課題を解決するためのカギ」として成長のエンジンと位置づけ、デジタルインフラ整備とともに「地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)」。国主導の「データ連携基盤の構築」など積極的に取り組むとしている。</p> <p>「デジタル改革」は、行政保有のデータを企業に開放し、「儲けのタネ」として企業の利益につなげるための「改革」である。国や自治体が保有する個人情報は、公権力を行使して取得、申請・届け出に伴い義務として提出されたもので、企業が保有する顧客情報とは比べものにならない多岐にわたる膨大な情報量である。これを利活用するには、「行政のデジタル化」が必要であり、個人情報まで「官業の解放」の対象にしようとするものであることが、よく理解できた。</p> <p>「匿名に加工している」と言い訳したところで、個人情報を守る責務を放棄し、本人同意なく、目的外に流用し、企業の儲けのために外部提供することが、行政の仕事と言えるのか？鋭く問われている</p>	

と感じた。

今後の自治体の課題として次の4点に取り組んでいくということが明確になった。

- ① 行政による、本人同意なし、・目的外流用・外部提供する匿名加工情報制度をやめさせる。
- ② 個人情報保護法を改正し、「自己情報コントロール権」を保障する。
- ③ 安全をないがしろにしたデジタル化による規制緩和をやめさせる。「アナログもデジタルも」行政手続きの多様化で住民サービスの向上を図る。
- ④ マイナンバーカードの押し付けをやめさせ、マイナンバー制度は廃止を求める。

以上、今回の研修で学んだことを、今後の一般質問や議会活動に生かしていきたい。

政務調査実績報告書

令和 4 年 6 月 10 日

会派名 日本共産党
代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 原 千鶴
福田 久美子
天谷 美恵子

実施日	2022年5月31日(2022年度会費 12,000円・福田) 2022年5月31日(2022年度会費 12,000円・天谷) 2022年5月31日(2022年度会費 12,000円・原)
調査地又は 研修会開催地	
調査研究項目	とちぎ地域・自治研究所 2022年度会費

主催者 とちぎ地域・自治研究所

会員としての実績と成果

とちぎ地域・自治研究所は設立21年目を迎え、全国の調査・研究・運動に学び、「憲法と地方自治法」の原則に基づく「住民が主人公」を基本理念に地域や自治体に山積みする課題に的確に応えられるよう広く各分野の研究者、議員をはじめ自治体関係者、県内各地で活躍している地域住民運動の関係者と広く連携し、政策立案や運動・調査・研究活動に取り組んでいる団体である。

主な活動としては、調査・研究事業、学習・交流事業があります。

2022年度の具体的事業

(1) 調査・研究事業重点テーマ

- ・ 県政研究、市町村財政分析、医療・公衆衛生体制の現状と課題、行政のデジタル化、公共サービスの産業化、子どもの貧困・虐待対策、防災・減災のまちづくり、気候危機、地域経済、議会改革など
- ・ 県民を対象とした幅広い意見交換の場の設定

(2) 学習・交流事業

- ① とちぎ地域・自治フォーラムの開催
- ② とちぎ自治講座の開催

- ③ 議員研修会の開催
- ④ 自治体問題研究所主催事業への参加
第64回自治体学校への参加
- ⑤ 調査・研究の成果やイベントの情報などの広報・出版事業、講師派遣、地域に根ざした「まちの研究所」づくり

* 上記のような研修会等への参加費については会員割引がある。

2022年度はとちぎ自治講座、自治体学校（zoom）、市町村議会議員研修（zoom）に参加した。

* 年会費には自治体問題研究所発行の月刊誌「住民と自治」の購読料が含まれる。

まとめ

地方自治体議員として、貴重な情報収集および研修の場として活用している。

政 務 調 査 実 績 報 告 書

令和 4 年 8 月 10 日

会派名 日本共産党

代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 天谷 美恵子

実 施 日	2022年7月23日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	自宅 zoom 開催
調査研究項目	自治体学校 in 松本 zoom 研修 大規模災害に備える自治体の課題
調 査 研 究 概 要	
1. 開催日時	2022年7月23日
2. 開催場所	zoom 研修 のため自宅
3. 主催者	第64回自治体学校実行委員会
4. 講師	室崎益輝氏 兵庫県立大学特任教授・神戸大学名誉教授
5. 研修会の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">* 自治体の防災を考える視点 <li style="width: 50%;">* 行政の実態からの課題 <li style="width: 50%;">* 災害の教訓からの課題 <li style="width: 50%;">* 防災行政の要点 <li style="width: 50%;">* 災害の動向からの課題
6. まとめ	<p>災害の時代を迎えて公助としての自治体の責任を正しく果たせる体制になっているかが、問われている。</p>

大規模災害に備える自治体の課題

講師：室崎益輝

1, 自治体の防災を考える視点

過去の教訓に学ぶ視点・・減災戦略・危機管理・連携共同

災害動向に応える視点・・公衆衛生・個別対応・多元防御・最悪想定

(悲観的に想定し楽観的に対処する)

行政の責任を果す視点・・自助、共助、公助・トップダウン、ボトムアップ

第1義責任、最終責任

2, 災害の教訓からの課題

SDGsの取り組み・・17の目標の達成を総合的に図る 安全はその結果としてついてくる。

減災の考え方・・理念 大きな自然に対する小さな人間

実践 対策の足し算による被害の引き算

科学的なマネジメント・・地域防災計画の弱点を正す。悲観的に想定し、楽観的に準備する 減災サイクルやPDCAサイクルを回す

3, 災害の動向からの課題

災害の時代と行政・・(1) 災害の相乗化や複合化 (2) 災害の広域化や長期化

* 行政の在り方が厳しく問われる

(1) 被害者としての行政及び行政職員 (2) 加害者としての行政および行政職員

災害の進化と防災の進化

4, 行政の実態からの課題・・行政の減災力減退

5, 防災行政の要点・・減災のサイクル・被害想定精度・即応体制の確立

情報の収集伝達・防災教育の展開 避難所の設置と運営 ボランティアの受け入れ

住宅等の被害調査 住宅再建と復興まちづくり 復興計画の策定

まとめ

防災における国、都道府県、市町村、住民の関係性をいかにとらえるかが、災害の時代を迎えて改めて問われている。公助としての自治体の責任を正しく果たせる態勢になっているかが大切ということを学んだ。被害想定では「想定外」を許さない・・定性的予測が必要であること。防災教育の中では学校・社会・家庭・環境教育が重要であり、土の人、水の人、風の人、陽の人・・行政職員やトップリーダーの教育研修が必要であると胸に落ちた研修となった。

政務調査実績報告書

令和 4 年 8 月 10 日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 天谷 美恵子

実 施 日	2022年7月31日
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	自宅 ZOOM研修
調査研究項目	第64回自治体学校 in 松本「憲法を活かし、地方自治が息づくまちづくり」 ZOOM分科会「交通圏を保障した交通政策と地域の交通のあり方」
調 査 研 究 概 要	
1. 開催日時	2022年7月31日
2. 開催場所	ZOOM開催のため自宅
3. 主催者	第64回自治体学校実行委員会
4. 講師	可児紀夫 愛知大学地域政策学センター研究員
5. 研修会の概要	<ul style="list-style-type: none"> * 地域交通の現状と課題 * 地域の交通を切実で深刻にした要因～戦後以来の交通政策を検証する。 * 交通を考える意義 * 交通権を保障し、持続可能な交通政策とは * 長野県木曾町の実践 * 兵庫県福崎町
6. まとめ	住民参加、情報の共有を生かし、「交通はまちづくりの土台」として「山村に住むことは国土を守る」という理念で独自の交通システムを創りあげた木曾町、交通事業者・大学・自治体の共同で「生活交通圏域のシステム」をつくりあげ、住みやすい街づくりを進めた福崎町に大いに学ぶことができた。

交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方

交通は基本的な人権であるという理念を掲げ、住民参加と自治で持続可能な地域交通政策を市民、行政、関係機関などとの「協同」で創りあげていくことが歴史から学ぶことだ。

交通を考える意義

- *交通は、人間社会を支える基本的な人権。国民の交通する権利（交通権）
- *交通は、文化をはぐくむ。交流を通じて文化を育み豊かな社会を築き上げる。
- *交通は、経済発展とエネルギー・食・水などとともに持続可能な地域社会を実現する。
- *交通は、国づくり、地域づくりの土台・基盤となり、持続可能な社会を構築する。
- *交通は、医療、福祉、教育、環境、観光、地域経済など社会的便益をもたらす。

木曾町

住民の足専門部会の設置

ゾーンバスシステムの導入

低廉な運賃設定

事業の効果・・・サービス格差の解消・交通空白地域の解消・住民の外出機会の増加

福崎町・福崎町・姫路市連携コミュニティバス（ふくひめ号）運行社会実験⇒本格運行

- 1, 市町間連携コミュニティバスの運行社会実験の実施
- 2, JR 播但線の福崎駅及び溝口駅を繋ぐ二次交通の確保
- 3, 障がい者就業支援モデルの確立

まとめ

地域のニーズに合った地域交通を形成し、事業継続性を高めていくことが、公共交通には求められている。アメリカのポートランド市では公共交通にかなりの公費を投入しており、交通税・連邦や州からの補助金などが財源の75%であり運賃収入は18.5%とのことだ。独立採算が求められる日本とは大違いである。今後の地域公共交通を考える意味ではとても参考になる学びとなった。

政務調査実績報告書

令和4年9月30日

会派名 日本共産党
代表者名 福田久美子(報告者) 議員氏名 原 千鶴
福田 久美子
天谷 美恵子

実施日	2022年9月2日・5日
調査地又は 研修会開催地	宇都宮市総合コミュニティセンター 宇都宮市瑞穂野地区市民センター
調査研究項目	令和3年度決算検討会
調査研究概要	
1. 開催日時	2022年9月2日・5日
2. 開催場所	宇都宮市総合コミュニティセンター会議室 宇都宮市瑞穂野地区市民センター
3. 検討会概要	令和3年度決算の熟読・比較・検討
4. まとめ	長引くコロナ禍のもと市民生活は疲弊し経済状況も悪影響を受けてきた。 こうした中で2021年度予算がどう執行されてきたのか市民の立場に立ち しっかり論議・検討した。その内容は令和3年度決算案への反対討論の骨子 とした。

日本共産党の原千鶴です。会派を代表いたしまして、陳情第113号、宇都宮市の令和5年度予算案に計上の「道路交通・公共交通に係るLRTの『西部への延伸』」に関する調査費の否決を求める陳情と、第114号、宇都宮市の道路交通に係るLRTの『西部への延伸』に関して議員が発議して民意を問う『住民投票』を求める陳情の採択を求め、討論を行います。

令和5年度予算、LRT整備推進費の委託料2億5千万円余に、西側に係る調査費が含まれています。「調査」は主に高架部分に係る地質調査等と聞いていますが、陳情者を含めた市民は、そもそもLRTが必要ないので調査に係る予算も必要ないのでは、と陳情しています。

西側については、現在のところ終着点が県教育会館付近であること、大通りの6もしくは4車線のうち2車線がLRTの軌道になること、JR宇都宮駅に向かって高架になること

等が発表されています。しかし、このような具体像が明らかになる一方、LRT 西側延伸のメリットとデメリット、交通体系や交通状況の変化の見通し、需要予測といったことが明らかにされていません。西側だけでも 400 億円と言われていますが、それをかける必要があるかどうかを考える指標が、示されていないのです。

さらに、現在 LRT よりもっと未来型の、多様な要求にこたえる交通手段がどんどん開発されている途上です。陳情のなかにもありますが、例えば環境問題に配慮するものも LRT だけでなく燃料電池バスや、電気バス等選択肢が増えています。自動運転技術も進み、今や「空飛ぶ自動車」さえ実用化が近いと言われています。このような状況の中、莫大な事業費がかかるわりに軌道上しか走れない LRT が本当に必要なのかと考える市民がいることは自然ではないでしょうか。

市はそれでも「まちづくりに必要不可欠な

LRT」と説明しますが、例えば私の地元雀宮地域では LRT がどんな効果をもたらし、反対にどんなマイナス面があるのかまで説明を尽くしたのでしょうか。私が地元のみなさんとお話しする中では、疑問の声をいただくことの方が圧倒的に多く、市民一人ひとりが納得しているとは言い難い状況と感じています。駅東側が開業を迎える段階になってもなお、市民は LRT の必要性に疑問を持っているということです。

駅東側の事業費も 1.5 倍に膨れ上がり、西側も含めると 1000 億円を超えそうな大事業です。その財源は、コロナで苦しみ、年金を減らされた上に物価高騰で追い詰められ、子どもの教育費をなんとか捻出し、食費を削りながら奨学金返済をし続けている市民が払った税金です。市民はそのお金がどんな使われ方をするのか知る権利や、意見を述べる権利を持っています。どれだけ丁寧に説明してもしすぎることはありません。むしろする必

要があります。

説明をつくした後には、どこまで理解を得たのかという確認が大切です。宇都宮市では毎年、「市政に関する世論調査」が行われています。「市民が市政についてどのように考え、また何を望んでいるのかを統計的に把握するとともに、施策の評価や市政への関心・意識の程度を調査し、市政運営上の基礎資料とする」ことを目的に、満 18 歳以上 80 歳未満の 4800 人を無作為に抽出し様々な市政についての質問をしています。私はここで LRT 西側について調査することは、科学的な根拠の一つとなるうえに、経年変化もわかることから、LRT 事業の市民理解を市が把握するうえで大変有効であると考えます。しかしなぜか LRT について市民がどう考えているか等の項目が入ったことはありません。だからこそ、「住民投票で私たちの意見を直接聞いてほしい」という声が上がっているのではないのでしょうか。

日本共産党宇都宮市議員団では、市民の皆さんにアンケートを行いました。もちろん駅西側のLRT延伸についても質問しましたが、「住民投票が必要か」との問いには現時点で7割の方が「必要」との回答をしています。何より私たちが驚いたことは、「市民の声を聴いてくれてありがとうございます」と書いてくださった方が非常に多かったことです。

宇都宮市は「市民の理解を得ている」と考えているようですが、私は市民の皆さんと直接会話をすればするほど「本当に理解を得ているのか」と疑問が膨らむばかりです。

「住んで愉快だ宇都宮」は住民要求にこたえてこそかなうと考えます。市民の意見を率直に、正確に知る調査が必要ではないですか。

私たち議員は、市民の意見を述べる権利を保障するためにも、住民投票の後押しをすべきと考えます。議員の皆さん、市民の声を届けるといふ私たちの使命を果たすためにも、2件の陳情を採択することへのご賛同をお願い

いいたしまして、私の討論といたします。

政務調査実績報告書

令和5年3月15日

会派名 日本共産党
 代表者名 福田久美子

(報告者) 議員氏名 原 千鶴
 福田 久美子
 天谷 美恵子

実施日	2023年3月4日・5日
調査地又は 研修会開催地	栃木県宇都宮市
調査研究項目	令和5年度予算についての検討会
調査研究概要	
1. 開催日時	2023年3月4日・5日
2. 開催場所	宇都宮市総合コミュニティセンター第2創作室 宇都宮市姿川地区市民センター学習室
3. 検討会概要	令和5年度予算の熟読・比較・検討
4. まとめ	まる3年におよぶ新型コロナウイルス感染症の影響は、市民の暮らしと生業に大きな打撃を与えてきたが、ようやく新規感染者数が減少傾向になりつつある。LRTの東側ルートが開通し、試運転を開始直後に脱線事故を起こすなど開業前から厳しい財政運営が予想される中で、市民目線での論議・検討をした。その内容を令和5年度一般会計予算案への反対討論の骨子とした。

日本共産党の天谷美恵子です。私は会派を代表して、議案第15号、第16号、第17号、第19号に反対する討論を行います。

議案第15号令和5年度宇都宮市一般会計予算は2189億円、特別会計1190億円余、企業会計500億円余、総額では3880億円余が計上されました。

3年余にわたるコロナ禍の影響で、市内の中小商工業者の経営はかなり追い込まれた状況になっています。またロシアによるウクライナへの侵攻の影響により、石油や小麦価格の値上がりで物価高騰にはどめがかからず、超低金利政策も依然とし続けられているため、市民生活はぎりぎりの状況です。ここにきて新型コロナ感染症の新規感染者数は減少していますが、ゼロではありません。この3年間の推移をみるとまだまだ予断を許さないといえます。政府は5月8日から感染症法の類型を2類から5類にするとしていますが、感染力が衰えたわけではありません。規制を緩和し、医療・検査・ワクチンの公費負担の見直しを検討するなどコロナ対策の縮小を進めようとしています。

まず第1にこのコロナ禍で明らかになったのは、①保健所機能の脆弱さでした。市民のいのちと暮らしに寄り添い市民生活を応援す

るのが自治体の役割と考えます。今こそ保健所の体制強化が必要な時と思います。令和5年度予算にはこうした取り組みがみあたりません。②ある洋菓子屋さんは卵の高騰で、本当に困っています。また年金生活のご夫婦は夜のスーパーに行き安くなった食品の買い物をするのが日常だと話しています。コロナ禍と物価高騰の影響で疲弊した市民目線で令和5年度の予算をみたときに、あまりに生活実態とかけ離れているのではないかと思うのは私だけでしょうか。

第2に、LRT西側ルートの延伸は賛同できません。中には、開業を心待ちにしている市民もいると思いますが、昨年11月の試運転中に起きた脱線事故を踏まえ安全管理を徹底し、まずは東側ルートの運行を確かなものにしていく必要があります。市民の意見を確認する機会はたくさんあったのに、西側延伸については世論調査の調査項目にも入っておらず、わざと聴いていないことに不信感がいっぱいです。令和5年度予算には西側延伸にもかかわる地質調査等がすでに計上されております。今こそ立ち止まって市民の意見を聴いて西側を判断しても遅くはないではありませんか。私たち日本共産党が行なった市民アンケートではLRTの西側延伸について59,6%がやめるべきと回答しています。また住民投票については

70,8%が必要と答えているのです。これだけでも、今年度予算に賛成するわけにはいきません。私たちは市民を代表してこの場にいるわけですから。

また、大谷スマートインターチェンジの整備を含む道路新設改良事業として17億5千万円余が計上されております。これも反対する住民の声を無視して事業を推し進めることに憤りを感じます。

つぎに、当初予算の主な新規事業等についてみていきます。

少子化対策をはじめとする人口減少対策の強化に総額465億円余、前年度比プラス20億円余となっています。子育て支援が強化される点は、評価しますが、ばらまき感は否めません。まず結婚して家庭を持つことができないと考えている若者が多数存在すること自体が問題ではないでしょうか。今の働き方では非正規労働者が多く、収入が少ないため、家庭をもつことを諦めてしまうかたが多くいます。そこに手当しないと少子化は改善できません。子育て支援の充実として「もうすぐ38っ子応援金」の支給、医療的ケア児等への福祉手当の支給、ヤングケアラーコーディネーターの配置、児童相談所の設置に向けた検討などについては評価できます。

人口減対策で東京圏からの移住定住の促進策として1世帯当たり1

00万円の支援、子ども1人につき100万円上乗せが予算化されています。こどもさんが2人いたら世帯で300万の支援が受けられるということです。移住希望者にとってはすごい支援ですがもともと宇都宮市在住の市民から見ると「市は何を考えているの」と、なりかねません。人口対策の基本は、呼び込み型の対策ではなく住んでいる市民が幸せであるかだと思います。

令和5年度予算で特徴的なことは庁内で本格的に、デジタルトランスフォーメーションに力を入れていくということです。事業内容として全庁的なDX実現に向けたCIO補佐官を任用し専門家等によるDX推進部門職員の育成など行政の組織マネジメント力の向上に4200万円余、業務におけるデジタルツールの活用促進で1億400万円余など新規事業が数多く予算化されています。

行政のデジタル化は、①プライバシー侵害の拡大、②住民サービスの後退、③マイナンバー制度の拡大、④官民癒着の拡大などの問題点を専門家は指摘し、警鐘をならしています。厚生労働省はマイナンバーカードに保険証の機能をもたせ、被保険者本人のオンライン資格確認、電子処方箋、電子カルテの標準化をしようとしています。さらに、マイナンバー保険証を利用する人の負担は6円、現行の保険証利用

は12円という差別的負担増を導入しました。2024年4月までの猶予期間を設けましたが、市民の情報漏洩への不安は残ったままです。デジタル化を推し進めることで公務を民間にアウトソーシングする。職員を削減することで住民サービスを後退させることになるのではないかという懸念があります。以上のことから令和5年度予算を認めるわけにはいきません。

次に議案第16号国民健康保健特別会計予算についてです。国は、子育て世帯の国民健康保険税の負担軽減のために令和4年から未就学児の被保険者均等割り額の減額を実施しました。均等割りは国保独自の保険税の決め方であり各世帯の加入者数に応じて計算される人頭税とも言えます。日本共産党は、国に対しても、各自治体においても均等割りの減額や廃止を求めてきました。本市では、対象者が約2,000人、減額の見込額は約2300万円、そのうち市の負担額は4分の1で575万円です。宇都宮の財政力を生かしさらに2300万円で未就学児の均等割りをゼロにできます。全国には所得制限なしで第1子から全額免除という自治体もあり、鹿沼市では18歳未満の子どもが3人以上いる場合は第3子以降の均等割り額は全額免除になっています。議案16号については内容が不十分と考え反対いたし

ます。

続いて議案 17 号介護保険特別会計予算です。

2000 年の介護保険制度開始時は保険料が 2900 円でした。2022 年度には基準額で 5641 円で、約 2 倍です。年金は減るばかりなのに高齢者の負担は、増すばかりです。高齢者の人口が増えておりそれに伴って給付費が増すことで保険料が上がるしくみになっておりこのままでは、保険料を支払っても介護サービスを受けることができない事態ではないでしょうか。その意味では基金をもっと活用すべきとしてこの予算には反対いたします。

最後に議案 19 号後期高齢者医療特別会計予算です。

昨年 10 月から始まった後期高齢者医療費の一部窓口負担 2 倍化により受診に大きな影響を与えています。今度は保険料も 2025 年度から引きあげようとしているのです。年収 153 万円以上のかたの保険料を上げるというのです。国庫負担を増やし高齢者への負担を軽減していくべきではないでしょうか。市民の命に直結する問題です。自治体が独自に負担軽減に乗り出す温かな市政であってほしいと思います。

以上、議案第 15 号、16 号、17 号と第 19 号の予算案に賛同でき

ない理由を主な事業名を挙げながら述べてまいりました。

議員のみなさん、この予算が市民誰一人取り残さないためのものか今一度考えていただきたいと思います。以上で私の最後の討論といたします。